

平成 30 年度

岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見書

岩手県後期高齢者医療広域連合監査委員

岩広連監第 11 号

令和元年 10 月 31 日

岩手県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 谷 藤 裕 明 様

岩手県後期高齢者医療広域連合監査委員 菅 原 和 彦
同 小 原 享 子



平成 30 年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定に
より審査に付された平成 30 年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計及び後期高齢者医療特別
会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期日	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 総括	
(1) 決算の概要	2
ア 決算収支の状況	2
イ 歳入決算の状況	3
ウ 歳出決算の状況	3
エ 歳入歳出前年度比較	3
2 一般会計	
(1) 決算の概要	4
(2) 歳入	5
(3) 歳出	8
3 特別会計	
(1) 決算の概要	10
(2) 歳入	11
(3) 歳出	18
4 財産	
(1) 物品	23
(2) 基金	23
第6 審査意見	24

注 文中及び表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入したが、端数調整の都合上、これによらないものがある。

平成30年度岩手県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 平成30年度岩手県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度岩手県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書

第2 審査の期日

令和元年8月23日(金)

第3 審査の方法

広域連合長から提出された平成30年度歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、それぞれが関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数に誤りはないか、予算の執行は適正であるかなどに主眼を置くとともに、関係諸帳簿及び証書類等によって調査照合を行った。

また、必要に応じて説明を求めたほか、例月出納検査の結果も参考にするなど、通常必要とされる審査手続によって審査した。

第4 審査の結果

決算書類等は、法令の規定に準拠して調製されており、決算書類等に記載の金額は、会計伝票、諸帳簿及び証書類等と符合し、計数は正確であると認められた。また、予算執行状況についても、概ね、適切かつ効率的、効果的に処理されていると認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

平成30年度の一般会計・後期高齢者医療特別会計(以下、特別会計)の決算額は、歳入総額 161,084,230,821円に対し、歳出総額 157,167,128,051円で、歳入歳出差引残額(形式収支額)は 3,917,102,770円、翌年度へ繰り越すべき財源が無かったことから、実質収支額も 3,917,102,770円となっている。

(単位：円、%)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引残額 A - B = C	翌年度へ繰り越す べき財源 D
一般会計	207,283,519	204,260,353	3,023,166	0
特別会計	160,876,947,302	156,962,867,698	3,914,079,604	0
平成30年度合計 ①	161,084,230,821	157,167,128,051	3,917,102,770	0
平成29年度合計 ②	161,302,789,846	157,420,423,260	3,882,366,586	0
増減額 ① - ②	△218,559,025	△253,295,209	34,736,184	0
増減比 (① - ②)/②	△0.14	△0.16	0.89	-

区 分	平成30年度実質収支額 C - D = E	平成29年度実質収支額 F	平成30年度単年度収支額 E - F
一般会計	3,023,166	7,843,789	△4,820,623
特別会計	3,914,079,604	3,874,522,797	39,556,807
合計	3,917,102,770	3,882,366,586	34,736,184

イ 歳入決算の状況

歳入決算額は、調定額 161,095,288,432円に対し、収入済額161,084,230,821円で、不納欠損額は 0円、収入未済額は 11,057,611円となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	207,279,000	207,283,519	207,283,519	0	0
特別会計	160,932,771,000	160,888,004,913	160,876,947,302	0	11,057,611
合 計	161,140,050,000	161,095,288,432	161,084,230,821	0	11,057,611

ウ 歳出決算の状況

支出済額は 157,167,128,051円、不用額は3,972,921,949円で、予算現額に対する執行率は97.5%となっている。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	207,279,000	204,260,353	0	3,018,647	98.5
特別会計	160,932,771,000	156,962,867,698	0	3,969,903,302	97.5
合 計	161,140,050,000	157,167,128,051	0	3,972,921,949	97.5

エ 歳入歳出前年度比較

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減比
一般会計	歳入	207,283,519	198,754,627	8,528,892	4.3
	歳出	204,260,353	190,910,838	13,349,515	7.0
特別会計	歳入	160,876,947,302	161,104,035,219	△227,087,917	△0.14
	歳出	156,962,867,698	157,229,512,422	△266,644,724	△0.17
合 計	歳入	161,084,230,821	161,302,789,846	△218,559,025	△0.14
	歳出	157,167,128,051	157,420,423,260	△253,295,209	△0.16

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成30年度の一般会計歳入歳出の決算額は、収入済額が 207,283,519円、支出済額が 204,260,353円で、歳入歳出差引残額は 3,023,166円となっている。予算現額に対する歳入の執行率は 100.0%、歳出の執行率は 98.5%となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較		
			増減額	増減比	
予算現額 ①	207,279,000	198,732,000	8,547,000	4.3	
歳入	調定額 ②	207,283,519	198,754,627	8,528,892	4.3
	収入済額 ③	207,283,519	198,754,627	8,528,892	4.3
	不納欠損額 ④	0	0	0	-
	収入未済額 ② - ③ - ④ = ⑤	0	0	0	-
	予算現額に対する歳入執行率 ③/① = ⑥	100.0	100.0		
	調定に対する収納率 ③/② = ⑦	100.0	100.0		
歳出	支出済額 ⑧	204,260,353	190,910,838	13,349,515	7.0
	翌年度繰越額 ⑨	0	0	0	-
	不用額 ① - ⑧ - ⑨ = ⑩	3,018,647	7,821,162	△4,802,515	△61.4
	歳出執行率 ⑧/① = ⑪	98.5	96.1		
歳入歳出差引残額 ③ - ⑧ = ⑫	3,023,166	7,843,789	△4,820,623	△61.5	

(2) 歳入

〔歳入予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
1 分担金及び負担金	190,825,000	190,825,000	190,825,000	0	0	92.1
4 財産収入	2,000	2,285	2,285	0	0	0.0
6 繰入金	8,084,000	8,084,000	8,084,000	0	0	3.9
7 繰越金	7,844,000	7,843,789	7,843,789	0	0	3.8
8 諸収入	524,000	528,445	528,445	0	0	0.3
平成30年度合計①	207,279,000	207,283,519	207,283,519	0	0	100.0
平成29年度合計②	198,732,000	198,754,627	198,754,627	0	0	
増減額 ① - ②	8,547,000	8,528,892	8,528,892	0	0	
増減比 (① - ②)/②	4.3	4.3	4.3	-	-	

第1款 分担金及び負担金（市町村負担金）

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	190,825,000	190,825,000	190,825,000	0	0	100.0	100.0
29	188,195,000	188,195,000	188,195,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,630,000	2,630,000	2,630,000	0	0		
増減比	1.4	1.4	1.4	-	-		

収入済額は190,825,000円で、平成29年度に比べ2,630,000円増加している。主な要因は、派遣職員に係る人件費負担金の増である。

第4款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	2,000	2,285	2,285	0	0	114.3	100.0
29	3,000	2,408	2,408	0	0	80.3	100.0
増減額	△1,000	△123	△123	0	0		
増減比	△33.3	△5.1	△5.1	-	-		

収入済額は 2,285円で、平成29年度に比べ 123円減少している。主な要因は、財政調整基金の預金利子の減である。

第6款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	8,084,000	8,084,000	8,084,000	0	0	100.0	100.0
29	4,803,000	4,803,884	4,803,884	0	0	100.0	100.0
増減額	3,281,000	3,280,116	3,280,116	0	0		
増減比	68.3	68.3	68.3	-	-		

収入済額は 8,084,000円で、平成29年度に比べ 3,280,116円増加している。

第7款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	7,844,000	7,843,789	7,843,789	0	0	100.0	100.0
29	5,113,000	5,112,628	5,112,628	0	0	100.0	100.0
増減額	2,731,000	2,731,161	2,731,161	0	0		
増減比	53.4	53.4	53.4	-	-		

収入済額は 7,843,789円で、平成29年度に比べ 2,731,161円増加している。

第8款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	524,000	528,445	528,445	0	0	100.8	100.0
29	618,000	640,707	640,707	0	0	103.7	100.0
増減額	△94,000	△112,262	△112,262	0	0		
増減比	△15.2	△17.5	△17.5	-	-		

諸収入の項別内訳

(単位：円、%)

諸収入	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 預金利子	5,725	5,725	100.0	2,054	3,671	178.7
2 雑入	522,720	522,720	100.0	638,653	△115,933	△18.2
合 計	528,445	528,445	100.0	640,707	△112,262	△17.5

収入済額は 528,445円で、平成29年度に比べ 112,262円減少している。主な要因は、職員住宅使用料負担金の減である。

(3) 歳出

支出済額は 204,260,353円で、予算現額に対する執行率は 98.5%となっている。不用額は 3,018,647円で、主なものは総務費 1,846,880円、予備費 1,000,000円であり、平成29年度に比べ 4,802,515円減少している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議会費	1,477,000	1,305,233	88.4	0.6	0	171,767
2 総務費	204,802,000	202,955,120	99.1	99.4	0	1,846,880
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
平成30年度合計 ①	207,279,000	204,260,353	98.5	100.0	0	3,018,647
平成29年度合計 ②	198,732,000	190,910,838	96.1	100.0	0	7,821,162
増減額 ① - ②	8,547,000	13,349,515			0	△4,802,515
増減比 (① - ②)/②	4.3	7.0			-	△61.4

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,477,000	1,305,233	0	171,767	88.4
29	1,290,000	1,091,005	0	198,995	84.6
増減額	187,000	214,228	0	△27,228	
増減比	14.5	19.6	-	△13.7	

支出済額は 1,305,233円で、平成29年度に比べ 214,228円増加している。主な要因は、議会開催日数の増加による費用弁償等の増である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	204,802,000	202,955,120	0	1,846,880	99.1
29	196,442,000	189,819,833	0	6,622,167	96.6
増減額	8,360,000	13,135,287	0	△4,775,287	
増減比	4.3	6.9	-	△72.1	

総務費の項別内訳

(単位：円、%)

総務費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	204,590,000	202,776,867	99.1	189,629,368	13,147,499	6.9
2 選挙費	24,000	0	0.0	0	0	-
3 監査委員費	188,000	178,253	94.8	190,465	△12,212	△6.4
合計	204,802,000	202,955,120	99.1	189,819,833	13,135,287	6.9

支出済額は 202,955,120円で、平成29年度に比べ 13,135,287円増加している。主な要因は、派遣職員人件費負担金の増である。

第4款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
29	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	
増減比	-	-	-	-	

3 特別会計

(1) 決算の概要

平成30年度の特別会計歳入歳出の決算額は、収入済額が 160,876,947,302円、支出済額が 156,962,867,698円で、歳入歳出差引残額は 3,914,079,604円となっている。予算現額に対する歳入の執行率は 100.0%、歳出の執行率は97.5%となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較		
			増減額	増減比	
予算現額 ①	160,932,771,000	158,512,091,000	2,420,680,000	1.5	
歳入	調定額 ②	160,888,004,913	161,113,863,569	△225,858,656	△0.1
	収入済額 ③	160,876,947,302	161,104,035,219	△227,087,917	△0.1
	不納欠損額 ④	0	0	0	-
	収入未済額 ② - ③ - ④ = ⑤	11,057,611	9,828,350	1,229,261	12.5
	予算現額に対する 歳入執行率 ③/① = ⑥	100.0	101.6		
	調定に対する収納率 ③/② = ⑦	100.0	100.0		
歳出	支出済額 ⑧	156,962,867,698	157,229,512,422	△266,644,724	△0.2
	翌年度繰越額 ⑨	0	0	0	-
	不用額 ① - ⑧ - ⑨ = ⑩	3,969,903,302	1,282,578,578	2,687,324,724	209.5
	歳出執行率 ⑧/① = ⑪	97.5	99.2		
歳入歳出差引残額 ③ - ⑧ = ⑫	3,914,079,604	3,874,522,797	39,556,807	1.0	

(2) 歳入

〔歳入予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	構成比
1 市町村支出金	25,554,268,000	25,613,535,495	25,613,535,495	0	0	15.9
2 国庫支出金	55,749,544,000	56,303,126,326	56,303,126,326	0	0	35.0
3 県支出金	12,970,718,000	12,818,714,445	12,818,714,445	0	0	8.0
4 支払基金 交付金	61,613,488,000	62,077,124,000	62,077,124,000	0	0	38.6
5 特別高額 医療費共 同事業交 付金	23,000,000	31,885,450	31,885,450	0	0	0.0
6 財産収入	304,000	2,619,398	2,619,398	0	0	0.0
8 繰入金	1,021,320,000	0	0	0	0	0.0
9 繰越金	3,874,523,000	3,874,522,797	3,874,522,797	0	0	2.4
11 諸収入	125,606,000	166,477,002	155,419,391	0	11,057,611	0.1
平成30年度 合計 ①	160,932,771,000	160,888,004,913	160,876,947,302	0	11,057,611	100.0
平成29年度 合計 ②	158,512,091,000	161,113,863,569	161,104,035,219	0	9,828,350	
増減額 ① - ②	2,420,680,000	△225,858,656	△227,087,917	0	1,229,261	
増減比	1.5	△0.1	△0.1	-	12.5	

第1款 市町村支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	25,554,268,000	25,613,535,495	25,613,535,495	0	0	100.2	100.0
29	24,952,456,000	24,927,848,853	24,927,848,853	0	0	99.9	100.0
増減額	601,812,000	685,686,642	685,686,642	0	0		
増減比	2.4	2.8	2.8	-	-		

市町村支出金の項別内訳

(単位：円、%)

市町村支出金	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 市町村負担金	25,613,535,495	25,613,535,495	100.0	24,927,848,853	685,686,642	2.8
(1) 事務費負担金	320,342,260	320,342,260	100.0	293,427,575	26,914,685	9.2
(2) 保険料等負担金	12,848,059,726	12,848,059,726	100.0	12,397,716,729	450,342,997	3.6
(3) 療養給付費負担金	12,445,133,509	12,445,133,509	100.0	12,236,704,549	208,428,960	1.7

収入済額は 25,613,535,495円で、平成29年度に比べ 685,686,642円増加している。

主な要因は、保険料軽減特例の見直しや被保険者数の増加による保険料等負担金の増のほか、療養給付費負担金についても被保険者数の増加により医療費が増加する見込みで市町村負担金を算出したことによる増である。

第2款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	55,749,544,000	56,303,126,326	56,303,126,326	0	0	101.0	100.0
29	53,812,530,000	55,711,574,204	55,711,574,204	0	0	103.5	100.0
増減額	1,937,014,000	591,552,122	591,552,122	0	0		
増減比	3.6	1.1	1.1	-	-		

国庫支出金の項別内訳

(単位：円、%)

国庫支出金	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 国庫負担金	39,090,799,102	39,090,799,102	100.0	38,507,252,917	583,546,185	1.5
(1) 療養給付費負担金	38,537,053,377	38,537,053,377	100.0	38,024,371,641	512,681,736	1.3
(2) 高額医療費負担金	553,745,725	553,745,725	100.0	482,881,276	70,864,449	14.7
2 国庫補助金	17,212,327,224	17,212,327,224	100.0	17,204,321,287	8,005,937	0.0
(1) 調整交付金	16,468,773,000	16,468,773,000	100.0	16,224,480,000	244,293,000	1.5
(2) 保健事業補助金	42,314,000	42,314,000	100.0	46,544,000	△4,230,000	△9.1
(3) 総務費補助金	13,422,000	13,422,000	100.0	15,345,000	△1,923,000	△12.5
(4) 特別高額医療費 共同事業補助金	6,777,215	6,777,215	100.0	7,187,625	△410,410	△5.7
(5) 後期高齢者医療災 害臨時特例補助金	190,000	190,000	100.0	140,000	50,000	35.7
(6) 高齢者医療制度円 滑運営補助金	11,626,000	11,626,000	100.0	9,288,000	2,338,000	25.2
(7) 高齢者医療制度円 滑運営臨時特例交 付金	669,225,009	669,225,009	100.0	901,336,662	△232,111,653	△25.8
合 計	56,303,126,326	56,303,126,326	100.0	55,711,574,204	591,552,122	1.1

収入済額は 56,303,126,326円で、平成29年度に比べ 591,552,122円増加している。主な要因は、被保険者数の増加に伴う平成30年度療養給付費の増加による療養給付費負担金(国庫負担金)の増である。

調整交付金については、主に保険者インセンティブ（予防・健康づくりや医療費適正化の事業を支援する仕組み）や保険料軽減特例の見直しに係る周知等の取り組みにより、増加している。高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金については、保険料軽減特例の見直しにより、減少している。

第3款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損 額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	12,970,718,000	12,818,714,445	12,818,714,445	0	0	98.8	100.0
29	12,826,294,000	12,699,616,767	12,699,616,767	0	0	99.0	100.0
増減額	144,424,000	119,097,678	119,097,678	0	0		
増減比	1.1	0.9	0.9	-	-		

県支出金の項別内訳

(単位：円、%)

県支出金	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 県負担金	12,714,753,445	12,714,753,445	100.0	12,590,815,767	123,937,678	1.0
(1) 療養給付費 負担金	12,187,082,710	12,187,082,710	100.0	12,100,675,068	86,407,642	0.7
(2) 高額医療費 負担金	527,670,735	527,670,735	100.0	490,140,699	37,530,036	7.7
3 県補助金	103,961,000	103,961,000	100.0	108,801,000	△4,840,000	△4.4
(1) 一部負担金 特例措置支 援事業費補 助金	103,961,000	103,961,000	100.0	108,801,000	△4,840,000	△4.4
合 計	12,818,714,445	12,818,714,445	100.0	12,699,616,767	119,097,678	0.9

収入済額は 12,818,714,445円で、平成29年度に比べ 119,097,678円増加している。主な要因は、被保険者数の増加に伴う平成30年度療養給付費の増加による療養給付費負担金、高額医療費負担金(県負担金)の増である。

第4款 支払基金交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	61,613,488,000	62,077,124,000	62,077,124,000	0	0	100.8	100.0
29	61,183,842,000	61,900,165,000	61,900,165,000	0	0	101.2	100.0
増減額	429,646,000	176,959,000	176,959,000	0	0		
増減比	0.7	0.3	0.3	-	-		

収入済額は 62,077,124,000円で、平成29年度に比べ 176,959,000円増加している。主な要因は、被保険者数の増加に伴う平成30年度療養給付費の増加による後期高齢者交付金の増である。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	23,000,000	31,885,450	31,885,450	0	0	138.6	100.0
29	23,000,000	30,729,921	30,729,921	0	0	133.6	100.0
増減額	0	1,155,529	1,155,529	0	0		
増減比	0.0	3.8	3.8	-	-		

収入済額は 31,885,450円で、平成29年度に比べ 1,155,529円増加している。主な要因は、交付金の対象である1件当たり400万円超の高額医療の実績値の増である。

第6款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	304,000	2,619,398	2,619,398	0	0	861.6	100.0
29	249,000	297,097	297,097	0	0	119.3	100.0
増減額	55,000	2,322,301	2,322,301	0	0		
増減比	22.1	781.7	781.7	-	-		

収入済額は 2,619,398円で、平成29年度に比べ 2,322,301円増加している。主な要因は、特別会計財政調整基金の運用利子の増である。

第8款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	1,021,320,000	0	0	0	0	0.0	-
29	0	0	0	0	0	-	-
増減額	1,021,320,000	0	0	0	0		
増減比	皆増	-	-	-	-		

収入済額は0円で、平成29年度と同額。繰入金相当額を、後期高齢者医療財政調整基金への積立金の減額で対応したものである。

第9款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/B
30	3,874,523,000	3,874,522,797	3,874,522,797	0	0	100.0	100.0
29	5,590,128,000	5,590,127,026	5,590,127,026	0	0	100.0	100.0
増減額	△1,715,605,000	△1,715,604,229	△1,715,604,229	0	0		
増減比	△30.7	△30.7	△30.7	-	-		

収入済額は3,874,522,797円で、平成29年度に比べ1,715,604,229円減少している。

第11款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額	執行率 C/A	収納率 C/(B-D)
30	125,606,000	166,477,002	155,419,391	0	11,057,611	123.7	93.4
29	123,592,000	253,504,701	243,676,351	0	9,828,350	197.2	96.1
増減額	2,014,000	△87,027,699	△88,256,960	0	1,229,261		
増減比	1.6	△34.3	△36.2	-	12.5		

諸収入の項別内訳

(単位：円、%)

諸収入	平成30年度				平成29年度	前年度比較	
	調定額	収入済額	不納 欠損額	収納率	収入済額	増減額	増減比
1 延滞金、 加算金及 び過料	0	0	0	-	0	0	-
2 預金利子	4,459,135	4,459,135	0	100.0	1,537,736	2,921,399	190.0
3 雑入	162,017,867	150,960,256	0	93.2	242,138,615	△91,178,359	△37.7
合 計	166,477,002	155,419,391	0	93.4	243,676,351	△88,256,960	△36.2

収入済額は 155,419,391円で、平成29年度に比べ 88,256,960円減少している。主な要因は、第三者行為に係る損害賠償金や、高額療養費等返納金の減である。

収入未済額 11,057,611円は、主に第三者納付金や返納金の未納により生じたものである。

(3) 歳出

支出済額は 156,962,867,698円で、予算現額 160,932,771,000円に対する執行率は97.5%となっている。不用額は 3,969,903,302円で、主なものは保険給付費 3,868,906,054円、保健事業費 24,711,027円であり、平成29年度に比べ 2,687,324,724円（209.5%）増加している。

〔歳出予算の執行状況〕

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 総務費	392,836,000	359,539,410	91.5	0.2	0	33,296,590
2 保険給付費	156,001,620,000	152,132,713,946	97.5	97.0	0	3,868,906,054
3 県財政安定化基金拠出金	61,978,000	61,977,526	100.0	0.0	0	474
4 特別高額医療費 共同事業拠出金	39,176,000	31,954,234	81.6	0.0	0	7,221,766
5 保健事業費	399,254,000	374,542,973	93.8	0.2	0	24,711,027
7 基金積立金	402,829,000	402,829,000	100.0	0.3	0	0
8 公債費	604,000	0	0.0	0.0	0	604,000
9 諸支出金	3,624,474,000	3,599,310,609	99.3	2.3	0	25,163,391
10 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	10,000,000
平成30年度合計 ①	160,932,771,000	156,962,867,698	97.5	100.0	0	3,969,903,302
平成29年度合計 ②	158,512,091,000	157,229,512,422	99.2		0	1,282,578,578
増減額 ① - ②	2,420,680,000	△266,644,724			0	2,687,324,724
増減比	1.5	△0.2			-	209.5

第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	392,836,000	359,539,410	0	33,296,590	91.5
29	353,379,000	337,503,780	0	15,875,220	95.5
増減額	39,457,000	22,035,630	0	17,421,370	
増減比	11.2	6.5	-	109.7	

総務費の項別内訳

(単位：円、%)

総務費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 総務管理費	392,308,000	359,029,293	91.5	336,442,376	22,586,917	6.7
2 賦課徴収費	528,000	510,117	96.6	1,061,404	△551,287	△51.9
合計	392,836,000	359,539,410	91.5	337,503,780	22,035,630	6.5

支出済額は 359,539,410円で、平成29年度に比べ 22,035,630円増加している。主な要因は、標準電算処理システムの更改や保険料軽減特例等の見直しに伴うリーフレット配布による増である。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	156,001,620,000	152,132,713,946	0	3,868,906,054	97.5
29	152,446,485,000	151,225,982,343	0	1,220,502,657	99.2
増減額	3,555,135,000	906,731,603	0	2,648,403,397	
増減比	2.3	0.6	-	217.0	

保険給付費の項別内訳

(単位：円、%)

保険給付費	平成30年度			平成29年度	前年度比較	
	予算現額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減比
1 療養諸費	150,536,753,000	146,724,271,867	97.5	145,831,257,982	893,013,885	0.6
2 高額療養諸費	5,064,217,000	5,008,512,079	98.9	5,021,644,361	△13,132,282	△0.3
3 その他医療給付費	400,650,000	399,930,000	99.8	373,080,000	26,850,000	7.2
合計	156,001,620,000	152,132,713,946	97.5	151,225,982,343	906,731,603	0.6

支出済額は 152,132,713,946円で、平成29年度に比べ 906,731,603円増加している。主な要因は、被保険者数の増加に伴う療養給付費の増である。

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	61,978,000	61,977,526	0	474	100.0
29	63,102,000	63,101,423	0	577	100.0
増減額	△1,124,000	△1,123,897	0	△103	
増減比	△1.8	△1.8	-	△17.9	

支出済額は 61,977,526円で、平成29年度に比べ 1,123,897円減少している。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	39,176,000	31,954,234	0	7,221,766	81.6
29	32,171,000	30,867,407	0	1,303,593	95.9
増減額	7,005,000	1,086,827	0	5,918,173	
増減比	21.8	3.5	-	454.0	

支出済額は 31,954,234円で、平成29年度に比べ 1,086,827円増加している。主な要因は、国保中央会への拠出金の算定基礎となる1件当たり400万円超の高額医療費の額が全国的に増加したことによる事業拠出金の増である。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	399,254,000	374,542,973	0	24,711,027	93.8
29	384,316,000	363,670,866	0	20,645,134	94.6
増減額	14,938,000	10,872,107	0	4,065,893	
増減比	3.9	3.0	-	19.7	

支出済額は 374,542,973円で、平成29年度に比べ 10,872,107円増加している。主な要因は、健康診査受診者数の増加による健康診査事業費補助金の増である。

第7款 基金積立金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	402,829,000	402,829,000	0	0	100.0
29	623,959,000	623,958,097	0	903	100.0
増減額	△221,130,000	△221,129,097	0	△903	
増減比	△35.4	△35.4	-	皆減	

支出済額は 402,829,000円で、平成29年度に比べ 221,129,097円減少している。前年度繰越金を基金の積立金としているもの。

第8款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	604,000	0	0	604,000	0.0
29	1,762,000	0	0	1,762,000	0.0
増減額	△1,158,000	0	0	△1,158,000	
増減比	△65.7	-	-	△65.7	

資金不足の際の一時借入金に係る支払利子を予算計上したものであるが、一時借入する必要がなかったことにより不執行となっている。

第9款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,624,474,000	3,599,310,609	0	25,163,391	99.3
29	4,596,917,000	4,584,428,506	0	12,488,494	99.7
増減額	△972,443,000	△985,117,897	0	12,674,897	
増減比	△21.2	△21.5	-	101.5	

支出済額は3,599,310,609円で、平成29年度に比べ985,117,897円減少している。主な要因は、過年度に歳入済みの負担金等の精算による返還金の増である。

第10款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
29	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
増減額	0	0	0	0	
増減比	-	-	-	-	

4 財産

(1) 物品

重要物品（取得価格が50万円以上のもの）の状況は、次のとおりである。

（単位：件）

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
各種自動車類	0	0	0
各種機械類等	1	0	1
合 計	1	0	1

(2) 基金

特定の目的のために財産を維持し、積み立てられた基金（定額の資金を運用する基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

ア 財政調整基金

（単位：千円）

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
現 金	26,532	△238	26,294
債 権	0	0	0

基金の額は、平成29年度末現在高 26,532千円から 238千円減少し、26,294千円となっている。

イ 特別会計財政調整基金

（単位：千円）

区 分	平成29年度末現在高	平成30年度中増減	平成30年度末現在高
現 金	3,859,055	402,828	4,261,883
債 権	0	0	0

基金の額は、平成29年度末現在高 3,859,055千円から 402,828千円増加し、4,261,883千円となっている。

第6 審査意見

平成30年度岩手県特別会計広域連合一般会計及び特別会計特別会計における決算審査の状況については、以上のとおりである。

広域連合事務局が執行している事務事業は、法令等に基づき、概ね適正に処理されているものと認められ、また、歳入歳出予算の執行についても、概ね適正であると認められる。

今後も、被保険者数の増加や医療費の増大が見込まれる中で、医療保険制度の安定的な運営と健全な財政運営を確保するため、保険料収納率の向上や収入未済額の縮減による歳入確保に努めるとともに、適正受診の促進などの医療費の適正化対策や、保健事業計画に基づく効果的な保健事業の推進により医療費の適正化を図るなど、市町村や関係機関と十分な連携を図りながら、一層の効率的で効果的な事業の推進に努めるよう望むものである。